

# 第73期 株主通信

平成28年4月1日▶▶▶平成29年3月31日



能美防災株式会社

## 株主の皆様へ



能美防災株式会社

代表取締役社長 伊藤龍典

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、市場は底堅く推移いたしました。労務費や原材料価格の動向等に依然留意が必要な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、以下のビジョンと施策のもと、企業価値の最大化を目指してまいりました。

### ○ビジョン

#### ～次世代防災への進化～

「創立100周年を迎え、能美新世紀として、防災事業の基盤を更に強固なものにして社会の変化に対応する次世代防災システム・サービスを創造・提供し続けることにより世界の安全に貢献する」

### ○施策

- ① 次世代防災への基盤整備
- ② 基幹事業の収益力向上と売上拡大
- ③ お客様との信頼関係の更なる向上
- ④ 新規市場・サービス事業への積極果敢な挑戦
- ⑤ 技術開発力・エンジニアリング力の強化
- ⑥ 海外事業の強化
- ⑦ 防災領域の拡大を目的とした国内外におけるM&Aの推進
- ⑧ 人材育成の強化
- ⑨ グループ全体でのCSR・コーポレートガバナンスの強化

中期経営計画の初年度として積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は97,946百万円（前年同期比0.3%増）、売上高は95,328百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は10,190百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は10,425百万円（前年同期比3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,942百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は34,332百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は5,544百万円（前年同期比8.9%減）、消火設備につきましては、売上高は31,903百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は5,638百万円（前年同期比3.2%減）、保守点検等につきましては、売上高は24,082百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は4,878百万円（前年同期比11.9%増）、その他につきましては、売上高は5,010百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は353百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき11円とし、中間配当金13円（創立100周年記念配当2円を含む）と合わせ1株につき年間24円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、不安定な海外経済の動向等により、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当防災業界におきましても、市場が堅調に推移することが期待されるものの、労務費や原材料価格の動向等に留意が必要な状況は今後も続くものと思われまます。

このような局面に対処するため、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その2年目にあたる平成29年度におきましては、以下を重点方針として目標達成を目指してまいります。

- ・生産・実験施設等への投資と活用
- ・各事業の促進強化
- ・人材育成の強化
- ・グループ全体でのコーポレートガバナンスの強化

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

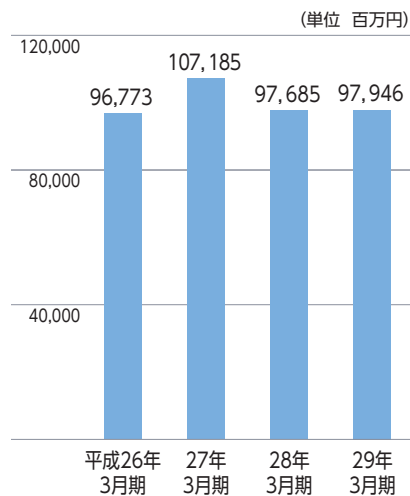
平成29年6月

## 目次

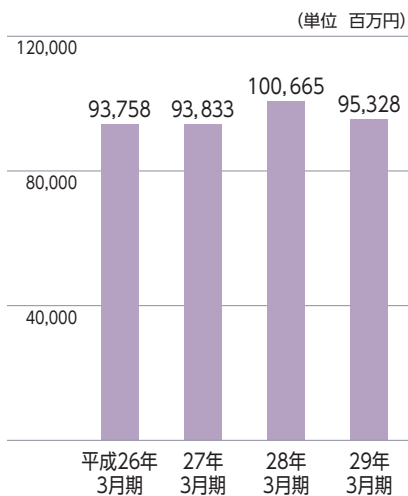
株主の皆様へ・・・・・・・・	P1
連結財務ハイライト・・	P3
連結財務諸表・・・・・・・・	P4
個別財務諸表・・・・・・・・	P6
TOPICS・・・・・・・・	P7
会社の概況・・・・・・・・	P9
株式の状況・・・・・・・・	P10
株主メモ・・・・・・・・	裏表紙

# 連結財務ハイライト

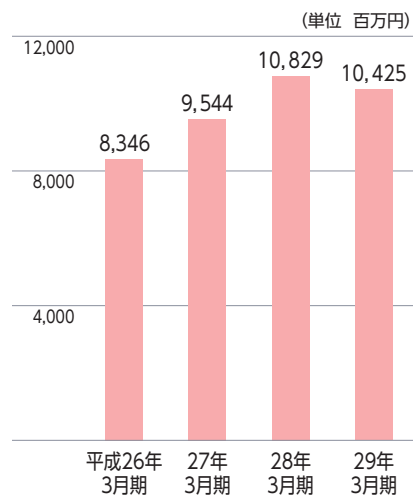
## 受注高



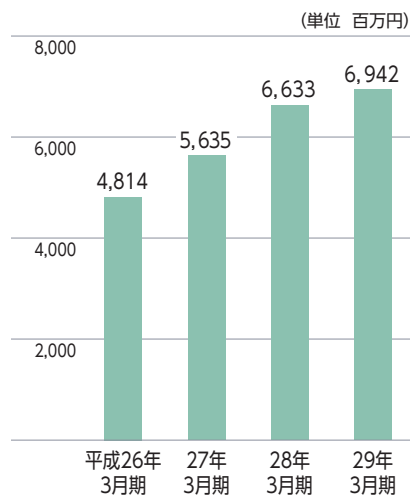
## 売上高



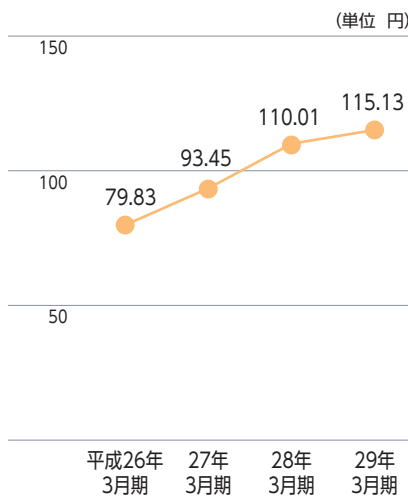
## 経常利益



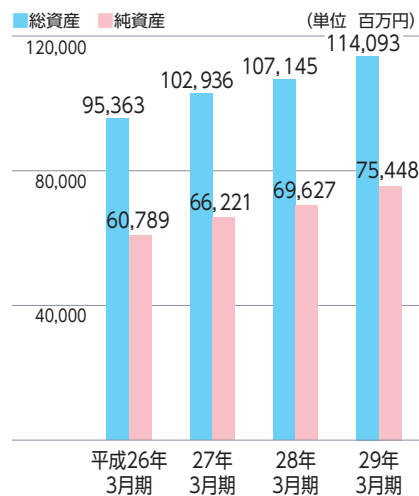
## 親会社株主に帰属する当期純利益



## 1株当たり当期純利益



## 総資産・純資産



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	83,202	80,007	流動負債	29,328	27,999
現金及び預金	36,977	28,192	支払手形及び買掛金	4,743	4,650
受取手形及び売掛金	30,285	33,831	電子記録債務	4,418	4,203
有価証券	—	2,000	短期借入金	18	18
たな卸資産	13,387	13,199	未払金	7,094	6,630
繰延税金資産	2,157	2,081	未払法人税等	3,098	3,175
その他	754	1,075	未成工事受入金	4,705	3,578
貸倒引当金	△ 359	△ 373	賞与引当金	2,906	3,023
固定資産	30,891	27,137	その他	2,344	2,719
(有形固定資産)	18,627	16,247	固定負債	9,316	9,517
建物及び構築物	6,307	6,001	退職給付に係る負債	8,055	8,135
土地	6,951	6,987	役員退職慰労引当金	486	468
その他	5,368	3,257	その他	774	913
(無形固定資産)	1,192	992	<b>負債合計</b>	<b>38,645</b>	<b>37,517</b>
(投資その他の資産)	11,070	9,897	<b>純資産の部</b>		
投資有価証券	5,645	4,832	株主資本	74,002	68,381
繰延税金資産	2,818	2,563	資本金	13,302	13,302
その他	2,669	2,557	資本剰余金	12,869	12,879
貸倒引当金	△ 63	△ 55	利益剰余金	48,109	42,478
<b>資産合計</b>	<b>114,093</b>	<b>107,145</b>	自己株式	△ 279	△ 278
			その他の包括利益累計額	△ 40	△ 350
			非支配株主持分	1,486	1,596
			<b>純資産合計</b>	<b>75,448</b>	<b>69,627</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>114,093</b>	<b>107,145</b>

# 連結財務諸表

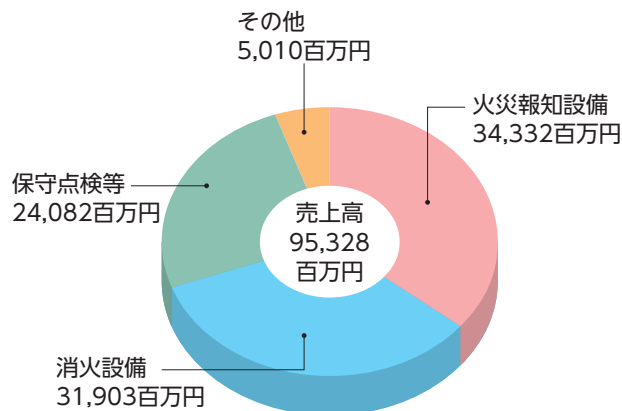
## 連結損益計算書（要旨）

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	95,328	100,665
売上原価	63,232	68,549
<b>売上総利益</b>	<b>32,096</b>	<b>32,116</b>
販売費及び一般管理費	21,905	21,442
<b>営業利益</b>	<b>10,190</b>	<b>10,674</b>
営業外収益	396	385
受取利息・配当金	(92)	(89)
その他	(303)	(296)
営業外費用	160	230
支払利息	(3)	(2)
その他	(157)	(228)
<b>経常利益</b>	<b>10,425</b>	<b>10,829</b>
特別利益	7	4
特別損失	169	260
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>10,263</b>	<b>10,572</b>
法人税、住民税及び事業税	3,559	3,889
法人税等調整額	△ 304	0
<b>当期純利益</b>	<b>7,008</b>	<b>6,682</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	65	48
親会社株主に帰属する当期純利益	6,942	6,633

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	12,532	7,508
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,209	△ 4,756
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,569	△ 1,212
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 85	△ 44
現金及び現金同等物の 増減額	6,667	1,494
現金及び現金同等物の 期首残高	28,545	27,050
現金及び現金同等物の 期末残高	35,212	28,545

## セグメント別売上高



# 個別財務諸表

## 貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当事業年度 (平成29年3月31日現在)	前事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	65,365	63,360
固定資産	27,655	23,895
(有形固定資産)	17,454	15,220
(無形固定資産)	1,138	925
(投資その他の資産)	9,061	7,748
資産合計	93,021	87,255
負債の部		
流動負債	24,960	23,553
固定負債	6,884	6,601
負債合計	31,845	30,154
純資産の部		
株主資本	60,383	56,452
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	34,549	30,618
自己株式	△ 213	△ 213
評価・換算差額等	792	647
純資産合計	61,175	57,100
負債純資産合計	93,021	87,255

## 損益計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	76,126	80,055
売上原価	50,665	54,040
売上総利益	25,460	26,014
販売費及び一般管理費	18,011	17,546
営業利益	7,449	8,468
営業外収益	453	433
営業外費用	174	251
経常利益	7,729	8,649
特別利益	—	176
特別損失	163	255
税引前当期純利益	7,565	8,570
法人税、住民税及び事業税	2,605	3,026
法人税等調整額	△ 281	40
当期純利益	5,242	5,503

### 「東京ガーデンテラス紀尾井町」へ防災システムを納入

「東京ガーデンテラス紀尾井町」は、グランドプリンスホテル赤坂跡地に誕生した複合市街地です。

オフィス・ホテル・商業施設・カンファレンスからなる「紀尾井タワー」、賃貸住宅である「紀尾井レジデンス」の2棟と、東京都の指定有形文化財である旧李王家東京邸（旧グランドプリンスホテル赤坂 旧館）を保存、復原しつつ、新たな機能を備えた「赤坂プリンス クラシックハウス」で構成されています。

当社は、この「東京ガーデンテラス紀尾井町」に防災設備を納入し、訪れる多くの人々に安全、安心を提供しております。





## PR施設「能美テクノスペース 市ヶ谷」が完成

能美防災のさらなるイメージアップと営業促進を目的に、法人向けのPR施設として「能美テクノスペース 市ヶ谷」を本社1階にオープンしました。

映像や実機・パネル展示等を駆使して当社の事業内容や製品・システムの概要をわかりやすくお客様に紹介することをコンセプトにしています。

当社についての理解をより深めていただけるよう、この施設を積極的に活用してまいります。



# 会社の概況 (平成29年3月31日現在)

## 会社の概況

商号	能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD.
設立	昭和19年5月5日
資本金	13,302,282,161円
従業員数	2,268名(連結) 1,466名(個別)

## 主要な事業所

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

北海道支社(札幌市) 中部支社(名古屋市)

東北支社(仙台市) 金沢支社

新潟支社 関西支社(吹田市)

茨城支社(水戸市) 京都支社

北関東支社(さいたま市) 中国支社(広島市)

西関東支社(八王子市) 岡山支社

丸の内支社(千代田区) 九州支社(福岡市)

千葉支社 三鷹工場

横浜支社 メヌマ工場(熊谷市)

長野支社 研究開発センター(三郷市、熊谷市)

静岡支社

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)  
能美エンジニアリング株式会社(東京都江東区)  
上海能美西科姆消防設備有限公司(中国上海市)

## 取締役および監査役 (平成29年6月27日現在)

取締役相談役	藤井清隆	取締役	竹内弘
代表取締役会長	橋爪毅	取締役	矢口孝仁
取締役副会長	吉村輝壽	取締役	有賀靖夫
代表取締役社長	伊藤龍典	取締役	長谷川雅弘
専務取締役	内山順	取締役	原祐二
常務取締役	石井博明	取締役	杉山祐一
常務取締役	市川信行	取締役	三浦寿人
常務取締役	岡村武士	取締役	池田信也
取締役	塩谷慎	常勤監査役	浅倉義久
取締役	伏見洋之	常勤監査役	近藤弘
取締役	進藤健輔	監査役	石井藤次郎
取締役	陰山敬司	監査役	近藤和夫
取締役	坂口直人	監査役	朝日秀彦

## 主要な事業内容

- 防災に関する受託実験・企画・提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	駐車場車路管制システム

# 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

## 株式の状況

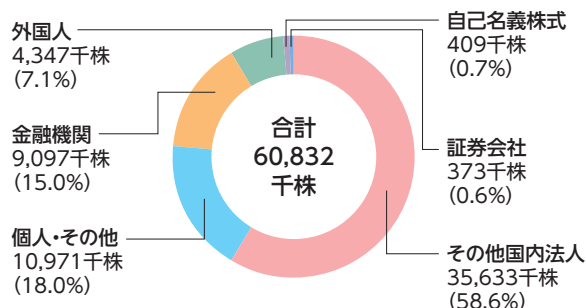
株 式 数 発行可能株式総数 160,000,000株  
発行済株式の総数 60,832,771株

株 主 数 4,051名 (前期末比 518名増)

## 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
セコム株式会社	30,598	50.3
能美防災代理店持株会	2,041	3.4
能美防災取引先持株会	1,697	2.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,151	1.9
能美防災従業員持株会	1,003	1.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	1.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	993	1.6
富士電機株式会社	868	1.4
株式会社三井住友銀行	765	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	745	1.2

## 所有者別株式分布



## ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料などさまざまな情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

URL <http://www.nohmi.co.jp/>



# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 URL <a href="http://www.nohmi.co.jp/">http://www.nohmi.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(電話照会先) (インターネット) (ホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

## 能美防災株式会社

〒102-8277

東京都千代田区九段南4丁目7番3号

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>

### 【株式に関する各種お手続きについてのお問い合わせ】

お取引の証券会社にお問い合わせください。

ただし、未払配当金の支払請求および証券会社をご利用でない株主様のお手続きにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行に口座（特別口座といえます。）を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、左記の電話照会先までご連絡ください。

### 【単元未満株式の買取・買増制度について】

単元未満株式（1～99株）については、市場での売却ができませんが、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。いずれも手数料は無料となっております。

これらの請求を行う際はお取引の証券会社に、証券会社をご利用でない株主様は株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

